

医療介護福祉保育職等の人材の
円滑な確保を考える議員連盟
第2回総会 資料

令和2年5月25日

保育推進連盟

副会長 吉岡 伸太郎

保育人材確保及び人材紹介事業の実態と課題

全体的な背景として…

都市部や過疎地など全国どの地域であっても大変深刻な保育士不足である。
(離島や山間部等の過疎地での人材確保が特に厳しさを増している。)

保育士不足についてのネガティブな報道やそれによるイメージの悪さ
(賃金が安い・保育業務が大変・保護者対応の難しさ・職場内での人間関係・ブラックな職場が多い…など)

しかし、実態としては保育士不足が発生している大きな要因は、離職者の多さではなく、子ども・子育て支援新制度施行・待機児童解消加速化プランなどによる加速的な『量の拡充』の弊害としての提供体制の不足としての深刻な保育士不足

(H25年度→H30年度 受入児童約64.7万人増・保育人材約9万人増)

一方で保育士確保対策や処遇改善に対しての政策・予算の拡充による平均賃金や平均勤続年数の上昇

(平均勤続年数7年→9年 平均賃金月額約4万円増)

保育人材確保及び人材紹介事業の実態と課題

現在の就職経路の動向や現状

保育士不足が深刻になる前までは、多くの地域で新卒者の学校紹介による就職と、ハローワークによる求人募集からの就職が多くの割合を占めていた。しかし現在は、**ハローワークに求人情報を掲載しても、応募者が非常に少ない様な状況**である。（2年間求人掲載し、問合せ0件という実績例もある。）

保育士養成校の新卒者の学校紹介による就職数も減少傾向にあり、近年は**新卒者の人材紹介業者経由の就職も見受けられるようになる。**

人材紹介業社からは各園に毎日のように人材紹介が可能だと謳う営業FAXが来たり、営業テレアポが頻繁にくる状況である。

保育士の配置基準を満たす事が出来ないと児童の入所が出来ず、園の運営（経営）に直結する事態となる為、**高額な紹介手数料であっても、人材紹介業者による保育士確保を行わざるを得ない状況**である。

人材紹介業者の紹介料相場が年収の30%を超えるなど、**ここ数年で高額になる傾向にあり、年収の50%の紹介手数料を請求されたケース**も見受けられる。

保育人材確保及び人材紹介事業の実態と課題

現在の就職経路の動向や現状への対応について

ハローワークによる求人応募者数の激減や、保育士養成校の新卒者の学校紹介による就職数の減少について、以下の要因があると考えられるのではないかな…

①保育士就職希望者の求人情報へのアクセスルートが大きく変わっている。

＊ハローワークに出向いての求人情報検索や紹介状の発行など、求人エントリーが煩雑であるのに対し、スマートフォンで検索すると瞬時に求人情報が得られ、その場で簡単にエントリーが可能である。

＊人材紹介業者は殆どがスマートフォン等からネットでの登録を行う仕組みである。

②厚生労働省より、『求職者への就職お祝い金等の支給は望ましくない。』との指針が示されているが、現在も様々な名目で支払われる報酬の仕組みが存在する。

③人材紹介業者の既求人登録者が新規の求人希望登録者（知人等）を紹介すると、紹介料等の名目で支払われる報酬の仕組みが存在する。



問題解決の為の要望

- 令和2年1月より運用開始されたハローワークインターネットサービスの更なる周知の徹底と、機能の向上を要望します。
- お祝い金等が紹介手数料高騰の大きな要因になっていると思われるほか、公定価格の本来の趣旨上様々な問題があるのではないかと考えます。
お祝い金などの支給に関してのさらに踏み込んだ規制を望むとともに、紹介手数料の上限規制を行って頂く事を要望します。

コロナ禍による保育の現状と人材確保への影響

- 感染防止対策の為、長期間にわたり普段以上におもちゃや室内備品等の消毒など、通常業務以外の衛生管理業務が大変に大きな負担となっている。
- 園内クラスターを発生させない為、日々神経をすり減らし感染防止対策を実施しているが、保育士が感染したケースや園内クラスターが発生した場合に心無い誹謗中傷を受けている事例もあり、不安感を常に抱えながら業務を行ってる。
- レアケースではあるが、感染リスクが非常に高い仕事との理由から、家族より保育士を辞めるよう勧められた事例もあり、新型コロナの影響が長期化した場合には、今後の人材確保に大きく影響するのではと懸念する。
- 保育現場では『密閉』『密接』『密集』のいわゆる3密のうち、『密閉』については換気の徹底で実施できるが、密接と密集については現状の面積基準だけでなく、保育士配置基準では非常に対応が難しく、感染拡大防止の為、子ども同士の社会的距離を確保していくには、今以上の人員体制確保が不可欠であるが、先行きに大きな不安感を持っている。
- 『学びの確保』に端を発した9月入学への移行議論について、9月入学が導入されると、待機児童の追加発生だけでなく、約1.7万人の保育人材が追加で必要であるとの試算もある状況で、9月入学が実施される事となると、保育人材の確保が非常に厳しくなるのではとの懸念がある。

参考までに…

東京都大田区にある新規開設保育園の実例（平成30年4月 新規開園）

平成30年度（新規開園年度）人材紹介会社による確保状況

番号	入社日	紹介業者名	手数料	紹介料率
1	H30.3.1	A	1,011,657	30%
2	H30.3.1	H	1,100,736	30%
3	H30.3.27	P	615,470	20%
4	H30.4.1	N	1,399,248	40%
5	H30.4.1	N	846,288	25%
6	H30.4.1	W	756,432	30%
7	H30.4.1	W	1,128,556	30%
8	H30.4.1	T	108,000	定額
9	H30.4.1	N	1,257,984	40%
10	H30.4.1	F	903,474	25%
11	H30.4.9	N	1,100,736	40%
12	H30.4.16	N	1,464,825	40%
13	H30.4.20	NA	707,616	20%
14	H30.6.1	N	1,330,732	40%
15	H30.5.14	W	1,143,072	30%
16	H31.1.1	N	1,049,406	30%
17	H31.2.1	T	464,486	20%
			16,388,718	

新規開園年度（H30年度） 人材紹介会社による確保状況

氏名	入社日	紹介業者名	手数料	紹介料率
1	H31.4.1	F	861,030	25%
2	R1.6.1	N	1,671,732	50%
			2,532,762	

* 紹介料率は採用者の予定年収に対する比率

* 記載の合計19名のうち、離職率は約50%